

## 財務諸表に対する注記

社会福祉法人 光耀会  
法人本部

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金一職員の退職金の支出に備えるために、兵庫県民間社会福祉事業退職共済内訳書により計算した退職給付引当金を計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。  
沢谷荘一45,272,329円 東山荘一24,991,261円を退職給付引当金として計上している。

・賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。

沢谷荘一10,000,000円 東山荘一10,000,000円を夏季賞与引当金として計上している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構（平成28年3月以前の入社の子員のみ）兵庫県民間社会福祉事業退職共済の2つの退職給付制度に加入している。

### 4. 法人で作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1

様式)

- (2) 事業区分別内訳表 (第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式) 当法人では、公益事業に 1 つの拠点区分しか存在しないので省略している。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点
  - イ 沢谷荘拠点 (社会福祉事業)  
「施設入所支援」、「生活介護」、「短期入所」
  - ウ 東山荘拠点 (社会福祉事業)  
「施設入所支援」、「生活介護」、「短期入所」
  - エ 相談支援事業所ねくすと拠点 (社会福祉事業)  
「計画相談支援」、「地域相談支援」
  - オ 光耀会クラブ拠点 (社会福祉事業)  
「光耀クラブ」、「第 2 光耀クラブ」、「第 3 光耀クラブ」、「第 4 光耀クラブ」、「第 5 光耀クラブ」、「第 6 光耀クラブ」、「第 7 光耀クラブ」、「第 8 光耀クラブ」
  - カ かがやきさんだ拠点 (社会福祉事業)  
「放課後等ディサービス」、「児童発達支援」
  - キ 建設特別会計拠点 (社会福祉事業)
  - ク スクラム拠点 (社会福祉事業)  
「就労継続支援 B 型事業」
  - ケ ねくすと拠点 (社会福祉事業)  
「居宅支援事業」
  - コ ねくすと拠点 (公益事業)  
「福祉有償運送」、「日中一時支援事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下の通りである。

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 土地      | 114,961,095 | 52,851,600 |            | 167,812,695 |
| 建物      | 644,309,259 | 0          | 30,841,646 | 613,467,613 |
| 合計      | 759,270,354 | 0          | 30,841,646 | 781,280,308 |

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

|          | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| 土地（基本財産） | 167,812,695   |             | 167,812,695 |
| 建物（基本財産） | 855,375,581   | 241,907,968 | 613,467,613 |
| 建物       | 38,381,820    | 24,307,113  | 14,074,707  |
| 建物付属設備   | 99,941,106    | 86,681,563  | 13,259,543  |
| 構築物      | 38,449,588    | 15,624,593  | 22,824,995  |
| 機械及び装置   | 2,053,390     | 1,877,531   | 175,859     |
| 車両及び運搬具  | 38,024,686    | 26,002,982  | 12,021,704  |
| 器具及び備品   | 55,438,358    | 47,139,314  | 8,299,044   |
| 無形固定資産   | 3,904,750     | 2,816,748   | 1,088,002   |
| 合計       | 1,299,381,974 | 446,357,812 | 853,024,162 |

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表の貸借対照表、資金収支明細書に記載している。